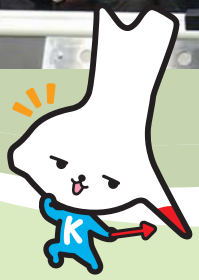
令和2年11月15日　発行 第67号

かみす 市議会だより

◆発行：神栖市議会 神栖市議会だより編集委員会　〒314-0192 茨城県神栖市溝口4991-5
TEL.0299-90-1172(直)　FAX.0299-90-1116　◆ホームページアドレス http://kamisu.gsl-service.net/



9月9日，10日の一般質問日に「カミスココくん」のポロシャツを着用しました。

定例会議決結果一覧 …… P. 2
議員による賛否一覧 …… P. 6
一般質問 …… P. 8
委員会での主な質疑内容 …… P.21
提言書提出 …… P.27
市議会のうごき …… P.30

令和２年神栖市議会・第３回定例会

令和２年第３回定例会を９月８日から９月24日までの会期17日間の日程で開き，条例に関するもの３件，予算に関するもの４件，専決処分の承認を求めるもの２件，認定に関するもの２件，報告に関するもの４件，請願１件，意見書案２件の計18件の審議を行いました。

なお，議案第４号については，修正案が議員提案により提出され，否決されました。

議案等議決結果一覧

議案番号	件　名	内　容	議決結果
議案第１号	神栖市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	神栖市津波防災地域づくり推進協議会及び神栖市国土強靭化地域計画策定委員会を設置して，津波防災地域づくり推進計画及び国土強靭化地域計画の策定及び改定に伴う調査及び審議を行うため，所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第２号	神栖市手数料条例の一部を改正する条例	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い，通知カードの再交付に係る規定を削るため，また，無料で行う戸籍に関する証明について，法令改正時等に速やかに対応するため，所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第３号	神栖市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援法の一部改正に伴い，引用する条項の整理をするため，所要の改正を行うものです。	原案可決
議案第４号（修正案）	令和２年度神栖市一般会計補正予算（第８号）に対する修正案	新型コロナウイルス感染拡大防止，市民生活及び経済活動支援が喫緊の課題であり，今後も市では大きな財政支出が想定される状況下においては，社会福祉管理事業における地域交流・保健福祉機能拠点施設実施設計業務委託を進めるのは現状ではとどまるべきと考え，予算の修正を求めるものです。 第１条第１項中「487,862千円」を「416,131千円」に，「58,830,791千円」を「58,759,060千円」に改める。	否　決

議案等議決結果一覧

議案番号	件　　名	内　　容	議決結果
議案第４号（原案）	令和２年度神栖市一般会計補正予算（第８号）	補正の主な内容は，新型コロナウイルス感染症に係る拡大防止や市民生活の支援を行うため，また，民間保育園振興事業において，低年齢児の保育ニーズに対応した民間保育施設の整備の支援を行うため，さらに，リサイクルプラザ管理運営事業において，コロナ禍により増加した不燃ごみについて，民間への処理委託が必要となったため，補正するものです。	原案可決
議案第５号	令和２年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	職員の人事異動に伴う人件費について増額補正するものです。	原案可決
議案第６号	令和２年度神栖市水道事業会計補正予算（第１号）	補正の主な内容は，収益的収入及び支出において，知手配水場解体撤去事業継続費の令和２年度分支払額が確定したことに伴い，工事費及び一般会計補助金の減額について，補正するものです。また，資本的収入及び支出において，応急給水用給水車購入に係る支払額が確定したことに伴い，負担金及び車両運搬具購入費の減額について，補正するものです。	原案可決
議案第７号	令和２年度神栖市下水道事業会計補正予算（第１号）	補正の主な内容は，収益的収入及び支出において，下水道接続支援補助制度の利用者が当初見込みより多く，補助金が不足するため，補正するものです。また，資本的収入及び支出において，汚水管渠整備及び北公共埠頭雨水幹線整備に係る工事請負費が不足するため，補正するものです。	原案可決
議案第８号	専決処分の承認を求めることについて ・令和２年度神栖市一般会計補正予算（第５号）	新型コロナウィルス感染症の影響による，ひとり親世帯の子育て負担の増加や収入減少に対する支援を早期に実施するため，補正予算を計上し，７月１日に専決処分したものです。	承　　認

議案等議決結果一覧

議案番号	件　　名	内　　容	議決結果
議案第９号	専決処分の承認を求めることについて ・令和２年度神栖市一般会計補正予算（第７号）	老朽化したＲＤＦ施設に代わる新たな可燃ごみ処理施設の整備等を実施するため，また，コロナ禍における災害発生時においても安心して避難できる避難所環境等を確保するため，補正予算を計上し，７月20日に専決処分したものです。	承　　認
認定第１号	令和元年度神栖市歳入歳出決算の認定について	地方自治法第233条第３項の規定に基づき，議会の認定に付すものです。	認　　定
認定第２号	令和元年度神栖市水道事業会計決算の認定について	地方公営企業法第30条第４項の規定に基づき，議会の認定に付すものです。	認　　定
報告第１号	令和元年度神栖市一般会計継続費精算報告書 ・庁舎改修事業 ・神栖第二中学校建設事業 ・文化センター施設整備事業	地方自治法施行令第145条第２項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第２号	令和元年度決算に基づく神栖市健全化判断比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第３号	令和元年度決算に基づく神栖市水道事業会計及び神栖市公共下水道事業特別会計についての資金不足比率の報告について	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
報告第４号	鹿島港湾運送株式会社の令和元年度第50期営業報告及び令和２年度事業計画について	地方自治法第243条の３第２項の規定に基づき，報告するものです。	報 告 済
請願第１号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること，教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため，義務教育費国庫負担制度を堅持することが実現されるよう，国の関係機関への意見書提出を請願するものです。 （提出者：茨城県教職員組合　杉山　繁）	採　　択

議案等議決結果一覧

議案番号	件　　名	内　　容	議決結果
意見書案第１号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し，わが国は，戦後最大の経済危機に直面しています。地域経済にも大きな影響が及び，地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたく，地方財政は巨額の財政不足を生じ，これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されます。よって，地方の安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税などの一般財源総額を確保することを求める意見書について，内閣総理大臣ほか関係大臣等に提出を求めるものです。 （提出者：西山　正司　議員）	原案可決
意見書案第２号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	計画的な教職員定数改善により少人数学級を推進すること，教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため，義務教育費国庫負担制度を堅持することを求める意見書について，内閣総理大臣ほか関係大臣等に提出を求めるものです。 （提出者：遠藤　貴之　議員）	原案可決

議会中継ページをリニューアルしました。

議会中継ページのホームページアドレスのみが変更になります。

神栖市議会のホームページアドレスは変わりません。議会中継ページを，直接お気に入りやブックマーク等設定されている方は，お手数ですが変更をお願いいたします。

新しい議会中継ＵＲＬ

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kamisu/WebView/rd/council.html

〈議員による賛否一覧〉

件名		秋嘉一	幸保正東	山本実	佐々木義明	神崎誠司	小野田トシ子	須田光一	石井由春	境川幸雄	額賀優	高橋佑至	西山正司	鈴木康弘	遠藤貴之	後藤潤一郎	五十嵐清美	佐藤節子	関口正司	飯田耕造	伊藤大	木内敏之	宮川一郎	長谷川隆
議案第１号	神栖市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第２号	神栖市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第３号	神栖市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第４号（修正案）	令和２年度神栖市一般会計補正予算（第８号）に対する修正案	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	－	○	×	×
議案第４号（原案）	令和２年度神栖市一般会計補正予算（第８号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第５号	令和２年度神栖市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第６号	令和２年度神栖市水道事業会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第７号	令和２年度神栖市下水道事業会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第８号	専決処分の承認を求めることについて ・令和２年度神栖市一般会計補正予算（第５号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○
議案第９号	専決処分の承認を求めることについて ・令和２年度神栖市一般会計補正予算（第７号）	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	×	×	○	×	○	－	×	○	○
認定第１号	令和元年度神栖市歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	－	×	○	○

〈議員による賛否一覧〉

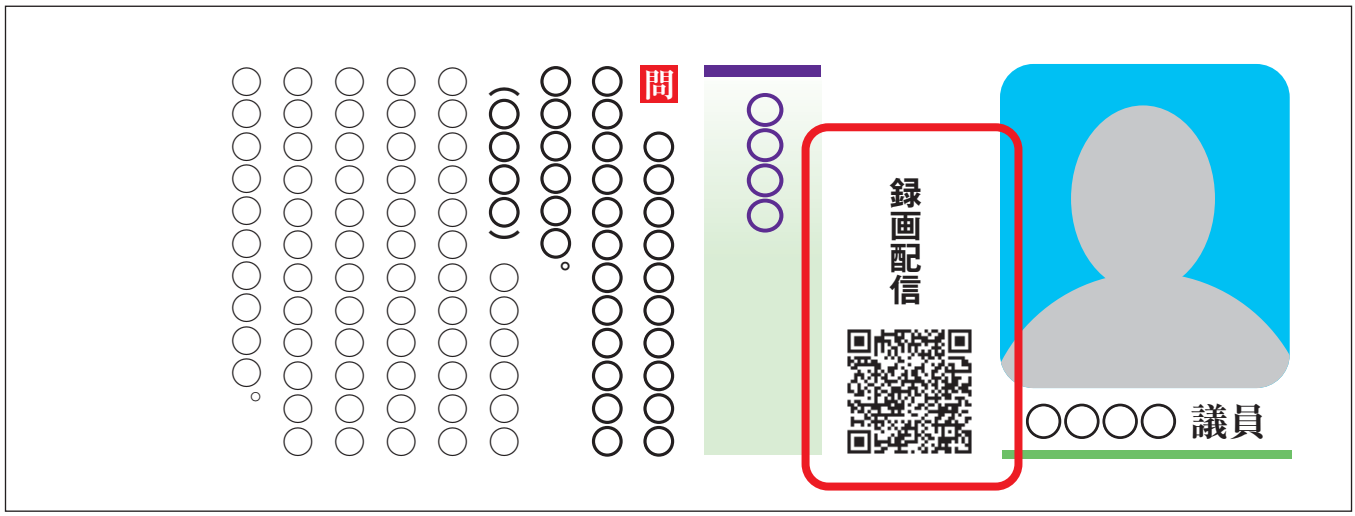
件名		秋 嘉一	幸保 正東	山本 実	佐々木 義明	神崎 誠司	小野田 トシ子	須田 光一	石井 由春	境川 幸雄	額賀 優	高橋 佑至	西山 正司	鈴木 康弘	遠藤 貴之	後藤 潤一郎	五十嵐 清美	佐藤 節子	関口 正司	飯田 耕造	伊藤 大	木内 敏之	宮川 一郎	長谷川 隆
認定第２号	令和元年度神栖市水道事業会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－	○	○	○
請願第１号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－	○	○	○
意見書案第１号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－	○	○	○
意見書案第２号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持に係る意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	－	○	○	○

【○：賛成　×：反対　　欠：欠席　　退：退席　　－：議長】

※　議長の表決権：過半数議決の場合，議長には表決権がありません。ただし，賛成反対が同数の場合，可決か否決か決定することになります。

市議会だより一般質問にＱＲコード追加

市議会だより一般質問の記事に，議会中継の録画配信にリンクするＱＲコードを掲載しました。



一般質問

令和二年第三回定例会の一般質問は九月九日と十日に行われ、十三人の議員が市政全般について、市長はじめ関係部長等に見解を問いました。なお、掲載にあたっては一問一答形式で編集し、要旨を掲載してあります。詳細については、後日、会議録が神栖市議会ホームページに掲載されます。

髙橋　佑至 議員

録画配信

地域交流・保健福祉について

問　施設整備によって改善される保健福祉サービスとは何なのか。

（石田市長）波崎・矢田部・土合地域の方が健診等に訪れる際の移動時間短縮と、即時性の求められる案件が発生した際に、早急な対応が可能になることや、施設が身近になることで相談に行きやすい環境が整備され、業務の効率化も図られることによる住民サービスの向上です。

問　神栖市全体の地域交流・保健福祉機能確保基本構想というのはあるのか。

（石田市長）総合計画において、地域福祉体制の強化のため、保健、福祉、医療といった異なるサービス等を組み合わせて提供する地域包括ケアシステムの充実を図ることが、地域福祉計画においては、地域のコミュニティの活性化を支援することや多世代が交流する場を確保するための施策を実施することが示されています。

問　公共施設等総合管理計画で示された将来負担削減に対する市長の見解を伺いたい。

（石田市長）神栖市公共施設整備基金や本計画に基づき実施される事業を対象とした地方債の活用も検討しながら、財源確保に取り組むとともに、本計画の基本目標に掲げたとおり、施設の適正管理及び長寿命化、適正配置及び有効活用、最適化等により将来負担の抑制に努めていきたいと思っています。

問　鹿島労災病院跡地を今後市が活用する必要性の有無について伺いたい。

（大滝福祉事務所長）地域交流・保健福祉機能拠点整備事業は、さきに取得した用地の中で完結するものですが、鹿島労災病院跡地は、公共用地として重要な土地と考えています。

新型コロナウイルス感染症対策について

問　政府が次亜塩素酸水の有効性は確認されていないと閣議決定したのに、神栖市が配布した根拠を伺いたい。

（吉川生活環境部長）当時、全国的にアルコール消毒液が不足し、入手が困難だったため配布しました。有効性については、独立行政法人製品評価技術基盤機構の最終報告によると、有効塩素濃度が三十五ピーピーエム以上で、使用法など一定の条件を満たした上で有効と認められていて、当市が配布している酸性電解水は四十ピーピーエムのため、有効性があると考えています。

問　これから乾燥する時期にかけて、コロナウイルス以外の新型インフルエンザなどが流行するが、次亜塩素酸水の配布は現在よりも場所を増やして実施するのか。

（吉川生活環境部長）酸性電解水が感染症に有効と考えていることから、コロナの第三波やインフルエンザなどが増加するおそれがある場合については、配布場所を増加していきたいと考えています。

鈴木　康弘 議員

録画配信

可燃ごみ処理施設の建設について

問　新施設建設に向けてのパブリックコメントは実施したのか。

（吉川生活環境部長）事業に関する市民の皆様からの意見については、地元地区役員を対象とした説明会を五回実施し、事業推進等の説明を行い、率直な意見をいただいています。また、関係団体の皆様の説明もその都度実施したほか、建設予定地が決定した際には神栖・鹿嶋両市の市民向けの説明会を実施しました。さらに、両市の広報紙に事業進捗状況を掲載し、広く市民の皆様へ周知することで、当該事業への理解を深めてもらえるよう情報提供を行い、パブリックコメントと同様に市民の皆様からの意見を伺う機会を十分に確保してきました。なお、これまで市民の皆様から建設に反対する意見はありませんでした。

問　どのような協議がなされ、神栖市の負担割合が増えたのか伺いたい。

（石田市長）県内及び近隣の自治体等の負担割合について調査を行い、事務レベルの協議、副市長協議、市長協議を実施し、建設費の負担割合は人口割を基本としました。神栖市と鹿嶋市は人口規模も行政規模も違います。人口が多ければ搬出するごみ量は当然多くなることを踏まえると、人口割が不公平なものであるということは考えていません。

問　新可燃ごみ処理施設の運営費について伺いたい。

（石田市長）当市としては、ごみ搬入割を基本とし、今後、鹿嶋市と協議し、決定したいと考えています。

問　今までの負担割合を踏襲した生活環境影響調査で問題はなかったのか。

（吉川生活環境部長）この調査は施設整備に伴い、建設予定地周辺における生活環境への影響を調査し、予測する業務であり、令和元年八月に鹿島地方事務組合で発注し、契約期間は二年十二月末までとなります。八月末に全ての調査が終了し、現在は調査データや書類の取りまとめを行っており、十一月には住民説明会を実施する予定です。

問　新可燃ごみ処理施設の整備にあたり、単独処理を検討したのか。

（吉川生活環境部長）神栖市で単独処理をした場合の試算は行っていませんが、広域化によるスケールメリットがあり事業費を縮減できることから、当初より鹿嶋市と共同で整備する方針としていました。

問　鹿島共同再資源化センターは今後どうなるのか、工事の影響はないのか。

（石田市長）茨城県、神栖市、鹿嶋市、事務組合及び再資源化センターを含む出資企業等の関係者と検討する予定です。

（吉川生活環境部長）再資源化センターが操業を行いながら建設工事となりますが、令和六年四月に操業を開始できるよう、再資源化センターとの連絡・連携を密にしていきます。

問　広域ＲＤＦセンターを中継施設に改修するにあたり、施設の運用をどのように切り替えるのか。

（吉川生活環境部長）新可燃ごみ処理施設の稼働に合わせて中継施設の整備も進める必要があることから、鹿嶋市及び事務組合と調整しながら中継施設の計画策定を、専門家を交えて令和二年度中に着手し、整備方針を決定していきたいと考えています。

境川　幸雄 議員

録画配信

待機児童と少子化について

問　市内保育園の受入れ人数と入園申込人数について伺いたい。

（畠山健康福祉部長）令和二年度の定員数は、合計二千八百三十六人です。元年十一月の新規入所申込者は七百四十六人、既に在籍している児童と合わせると二千九百十九人です。

問　隠れ待機児童の人数について伺いたい。

（畠山健康福祉部長）保育所等の入所申込みをしていない方の人数は、令和二年八月一日現在のゼロ歳から五歳児の児童数四千八百二十三人から、教育・保育施設在籍児童数三千四百五十八人と不承諾者数二百十八人を差し引くと、千百四十七人となります。内訳は、ゼロ歳から二歳児は千百十五人、三歳から五歳児は三十二人です。

問　市独自の対策について伺いたい。

（畠山健康福祉部長）待機児童対策は、第二期子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域のニーズに応じ、小規模事業を促進し、ゼロ歳から二歳児までの受皿の整備を中心として安定的な提供体制の整備を進めていくとともに、幼稚園等をはじめとする、これまでの子育て資源をどのように活用するか検討し、利用者への周知についても考えながら、着実に確保策を実施していくことが重要であると考えています。

第二期スポーツ振興基本計画について

問　具体的な計画の進め方について伺いたい。

（野口教育部長）子どもから高齢者までそれぞれの体力や目的に応じたスポーツ教室や大会等を開催し、広く市民にスポーツ活動の普及を図っていきます。高齢者スポーツについては高齢者の意向を把握するとともに、講座内容を見直していきます。スポーツ施設の整備・充実や学校施設の利用の推進、スポーツ関係団体への自主的な活動の支援・補助金の交付、スポーツイベントの開催やスポーツ合宿の誘致など、多くの方がスポーツを楽しむことができるよう、活気あるまちづくりを推進していきます。

問　コロナ対策等による計画の見直しについて伺いたい。

（野口教育部長）本計画は、神栖市スポーツ推進審議会において、適宜、見直し及び検討することとなっていることから、今後、新型コロナウイルス感染症対策についても、協議・検討していきたいと考えています。

新公営プールの建設計画について

問　建設予定地選定の根拠について伺いたい。

（野口教育部長）公営プールが立地していない波崎地区とし、市有地で軽微な造成工事で一定規模の敷地を確保できる六カ所の候補地を選定しました。都市計画法などの規制の制限が少なく、近接する運動施設との相乗効果、市都市計画マスタープランにおけるにぎわい地域拠点に位置づけられているなど、整備要件に適していることから、波崎体育館周辺を建設地として選定しました。

問　コロナ対策による予算見直しと複合施設への計画変更について伺いたい。

（野口教育部長）市内の学校プールは老朽化が著しく、小・中学校二十二校の授業を既存の公営プール二施設で受け入れることは困難であり、新公営プールの整備を早急に行う必要があるため、計画に沿って事業を進めていくものです。建設場所について、土合地区の旧植松幼稚園跡地及び土合運動広場も候補地として選定し、法規制や現状などの比較検討を行いましたが、都市計画法による用途地域の制限により、プールが建てられない場所となっています。地域交流・保健福祉機能拠点施設の建設予定地についても同様です。

須田　光一　議員

録画配信

新型コロナウイルス対策

問　第三波に備えた市の具体的な考えを伺いたい。

（畠山健康福祉部長）神栖市新型コロナウイルス感染症対策基本方針に基づき、国や県の情報を収集し、正確で分かりやすい情報を発信するとともに、地域の感染状況に応じたメッセージや注意喚起、行動変容の啓発を図ることや、国や県が定めた新しい生活様式などの遵守と定着を図り、接触確認アプリの活用を促進するなど、感染拡大防止に向けた対策の深化拡大を実施していきます。

問　長期休校の際、自宅でのリモート教育はどのように行っていくのか。

（野口教育部長）通常の授業と同じように、教科書や黒板などを使いリモートでの学習を行います。自宅にネット環境のない児童生徒へは、授業動画のＤＶＤや端末の貸与、学校のコンピューター室の開放などを予定しています。

防災対策

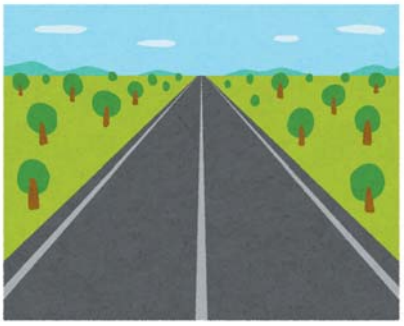
問　令和元年第四回定例会で、鰐川浄水場への自家発電装置導入について県へ要望するとの答弁があった。また、県企業局が自家発電装置の導入について検討を進める話もあったが、その後どうなったか。

（吉川生活環境部長）鰐川浄水場への自家発電装置導入については、令和二年一月九日に要望し、同年七月、県企業局から自家発電設備の設置についての方向性が示され、鹿行五市に水を供給する鹿島浄水場に自家発電設備を設置する旨の報告がありました。

都市計画

問　都市計画道路三・四・二十二号線の整備進捗状況と今後のスケジュールを伺いたい。

（石田市長）用地取得率は九十九・三三パーセントで残る用地も年内取得の手続きを進めます。令和四年度に整備完了の予定です。



問　将来の人口減少を食い止める政策を、都市計画にどのように盛り込んでいくのか。

（竹内都市整備部長）立地適正化計画を令和二年度から二カ年で策定し、都市機能や居住機能の集約を図り、それらと連携した公共交通ネットワークを構築することで、一定のエリアにおける人口密度を維持しながら、財政面や経済面などにおいて都市機能が持続可能となるコンパクトシティの実現を目指します。

財政

問　令和二年度財政調整基金の支出内訳を伺いたい。

（笹本企画部長）主なものとして、当初予算の約二十八億九千四百万円は、会計年度任用職員制度の施行に伴う人件費の増、かみす防災アリーナ運営事業、鹿島地方事務組合の消防事業分担金等に、補正予算の約十三億六千五百万円は、約八億八千七百万円を新型コロナウイルス感染症対策事業に充てたほか、新可燃ごみ処理施設整備に係る鹿島地方事務組合への負担金や、一般廃棄物処理処分委託料、民間保育所施設整備等補助金などの一般財源負担分に充てています。

問　令和三年度は歳入減少等が見込まれる中、どのような財政運営をしていくのか。

（笹本企画部長）予算規模を大きく縮小することなく財政運営を行っていくため、国・県補助金等の最大限の確保に努めるほか、健全な範囲内での地方債の活用や、財政調整基金の繰り入れなども行いながら、当面の厳しい状況に対応していきます。

佐々木義明 議員

録画配信

新型コロナ対策（二波）

問　市による新型コロナ感染者受入施設の準備について伺いたい。

（藤枝医療対策監）医療機関の確保等は、法律に基づき県が行っており、市独自では準備出来ませんが、保健所等と連携、協力し、相談や支援に努めています。

問　発熱外来設置について伺いたい。

（藤枝医療対策監）市内診療所一カ所が発熱外来を設置しており、市でも発熱外来の設置費用に対する補助制度創設を考えています。

コロナ状況下学校の現状

問　修学旅行の代替行事を実施する際の基準を伺いたい。

（新橋教育長）教育活動の実施状況を踏まえた時期に、日帰りで都内を避け、児童生徒、保護者の意見を酌み取ったものにするよう各校に指示しています。

問　中学校の総合体育大会の実施状況を伺いたい。

（新橋教育長）中止となったため、代替として八つの競技で、三年生を中心としたチームと人数に限定し、神栖市運動部活動交流会を実施しました。

安心・安全・見守

問　個人や地区等への監視カメラの貸与はできないか。

（吉川生活環境部長）貸与する場合、道路や公園などの公共空間へ設置し、住民のプライバシー保護など適正な管理が必要になるため、先進自治体を参考に慎重に検討します。

問　カーブミラーの調整・清掃の現状を伺いたい。

（吉川生活環境部長）調整は、市民や市職員、巡回委託業者からの連絡により、担当職員が行い、清掃は、担当職員のほか、神栖地区交通安全協会の各支部員が行っています。

県立三校包括連携協定

問　現状の主な協議事項を伺いたい。

（石田市長）通学バス等移動手段の確保支援策、市内高校進学奨励支援策、選挙出前講座、防災訓練の連携・協力、地元立地企業への就職支援に向けた取組、高校生によるラジオ番組の制作などです。

問　協議事項の実施時期を伺いたい。

（石田市長）予算措置が必要となる通学バス等移動手段の確保支援策や市内高校進学奨励支援策は令和三年度以降、それ以外の施策は二年度中に実施の予定です。

市事業の現状及び実態

問　コロナ対策のため中止となった事業を伺いたい。

（笹本企画部長）海水浴場開設や祭りなど不特定多数の方が訪れる大規模イベント、敬老会や小・中学校の水泳授業など感染リスクを伴う事業は中止しました。

問　現在の中間財政状況は当初と比べてどうなのか。

（笹本企画部長）経済や市民生活の停滞を招かぬよう、できる限り当初の予定どおり行っていくべきだと考えており、中止や先送りしたもの以外は、一部内容を見直したり、スケジュールに多少の遅れを生じているものの、おおむね実施しています。

山本　実 議員

録画配信

治水対策について

問　波崎総合支所周辺の冠水対策について伺いたい。

（石田市長）本郷地区周辺の排水路は、排水能力の不足と無堤防地区であることから潮位の影響が大きいため、令和元年度に排水対策検討業務を発注し、二年度には排水路の下流となる利根川からの逆流防止のゲートとポンプ施設の設計を行い、三年度工事着手予定で進めています。

問　波崎漁港周辺の治水対策について伺いたい。

（石田市長）堤防整備の早期完成に向けて、神栖市が事務局となり国土交通省と茨城県の三者で、平成三十年七月に利根川下流域治水対策協議会を設立して協議を行っており、三者の協力により国土交通省が堤防を整備する方針でまとまりつつあるところです。要望活動としても、令和元年度に茨城県や国土交通省等へ、二年度八月には銚子市長とともに国土交通省と財務省へ要望をしました。

文化財の保護と継承について

問　子どもたちが鹿島開発の理念について学ぶ機会はあるのか。

（野口教育部長）鹿島開発の歴史や理念は今後も継承していく必要があると考えており、歴史民俗資料館での展示や鹿島開発を題材にした映画の上映会のほか、小学校では工場見学や港公園での校外学習など、中学校では地理分野で身近な地域の調査活動などを通じて鹿島開発に触れています。

問　文化財の保護と継承のために芸術・文化活動ができる拠点として活用してはどうか。

（新橋教育長）文化財の制約等はありますが、当市には国指定重要文化財である山本家住宅のほか、縄文時代や弥生時代の遺跡、常陸国風土記や万葉集に載るような名所があるため、これらを活用した歴史見学や遺跡めぐりなどをとおし、郷土愛の醸成や、文化財に対する理解を深めていけるよう検討したいと考えています。

主要幹線路の樹木対策について

問　道にはみ出した樹木への対応について伺いたい。

（竹内都市整備部長）道路への倒木、枝の張り出しは、土地の所有者又は管理者に原則撤去していただくようお願いしており、広報紙などを通じて啓発に努めています。なお、土地所有者等が高齢化等により対応が難しい場合は、訪問指導等によりできる限り個別対応等にも努めています。

要望や苦情などの対応について

問　対応実績を伺いたい。

（笹本企画部長）地区からの要望に対する実績は、平成二十九年度は要望件数九十三件のうち一部実施を含む対応件数が六十六件で全体の七十・九パーセントであったのに対し、三十年度は九十七件のうち八十三件の八十五・六パーセント、令和元年度は九十一件のうち七十六件の八十三・五パーセントとなっており、要望に迅速かつ丁寧に応えられる体制が各課において整備されてきています。

財政面での今後の見通しについて

問　今後の予算編成に際し、個人事業主や中小企業を含めた地元企業への支援を実施していただきたい。

（石田市長）これまでにも、県のパワーアップ融資利用者に対する信用保証料補助をはじめ、中小企業応援助成金やプレミアム付商品券の発行など、多くの支援を行ってきました。今後も経済の回復状況を勘案しながら引き続き支援を行い、市だけでは困難である支援策は、国と県と連携をしながら検討したいと考えています。

額賀　優 議員

録画配信

環境行政

問　中継施設整備の負担割合について伺いたい。

（吉川生活環境部長）新可燃ごみ処理施設の建設費と同様の均等割十パーセント、人口割九十パーセントの負担割合となります。

問　再資源化センターの土地取得条件について伺いたい。

（吉川生活環境部長）新可燃ごみ処理施設建設予定地の土地取得については、鹿島地方事務組合から同センターへ正式に購入に係る協議の申入れを行ったところですが、金額については、土地鑑定評価に基づく金額であり、そのほかに同センターから清算費用の負担を求める条件をつけられていることはないものと聞いています。

問　鹿島地方事務組合において実施した業者アンケートについて伺いたい。

（吉川生活環境部長）新型コロナウイルスの影響で実施した応募資格者へのアンケートの開示については、事務組合に確認したところ、事業者選定期間中であるため、現時点での開示が出来ないとの回答がありました。

問　新可燃ごみ処理施設の負担割合をどう市民に説明するのか。

（石田市長）令和二年九月一日に発行した「広報かみす」には、整備に係る負担割合を含め、新可燃ごみ処理施設整備事業についての説明記事を掲載したほか、市ホームページにも同様の内容を掲載しました。

問　基本構想のパブリックコメントの実施は石田市長が行う立場であったのではないか。

（石田市長）通常、民間業者に計画等の策定業務を委託する場合は、発注時の仕様書にパブリックコメントの実施について記載しています。今回の基本構想発注時には、パブリックコメントの実施は想定していませんでした。このため、私が市長に就任した時点では、パブリックコメントを実施しないスケジュールで業務が進んでいました。

産業振興

問　鹿島港の発展と需要向上、早期完成のための方策について伺いたい。

（石田市長）北公共埠頭の整備には、さらなる貨物の集荷が必要とされており、現在行っているコンテナ貨物利用への助成の継続や、新たな貨物需要の掘り起こしが必要であると考えています。利便性の向上を図るため、令和二年度、鹿島港湾運送株式会社と共同で、北公共埠頭の後背地にコンテナを積載する台車などを仮置きするシャーシプールの整備を予定しています。

問　立地企業が所有する未利用地の利活用の促進について伺いたい。

（荒沼産業経済部長）現在、鹿島臨海工業地帯内では、立地企業が所有する未利用の工場用地があることから、立地希望の問い合わせが市に寄せられた場合、未利用地を所有している企業への情報提供を行っています。

問　水素エネルギーの利活用について伺いたい。

（笹本企画部長）水素エネルギー関連の事業化については、中長期的な視点で慎重な対応が必要であると考えています。当市には数多くの再生可能エネルギー発電施設が立地していることから、再生可能エネルギーを利用した水素製造など、水素社会の実現に向けた動きに対し、時期を逸することのないよう、技術開発状況に注視しながら、可能性について検討していきたいと考えています。

秋　嘉一 議員

録画配信

地域交流・保健福祉機能拠点整備事業

問　地域交流エリアと保健福祉エリア、災害時の避難所としての機能について伺いたい。

（石田市長）地域交流エリアは、集会所を持たない地区をはじめ、各種団体の会議や集会に使用することを想定しています。保健福祉エリアは、保健センター機能や子育て世代包括支援センター機能などの配置を計画しています。災害時には避難所として使用することを想定しており、備蓄倉庫、非常用発電設備、通信設備、耐震性貯水槽の設置も計画しています。保健師が配置される施設となることから、福祉避難所としての利用も想定しています。

問　事業費に対する補助について伺いたい。

（石田市長）社会資本整備総合交付金を活用するべく、先般、国へ概算要望を行ったところです。

インフラ整備

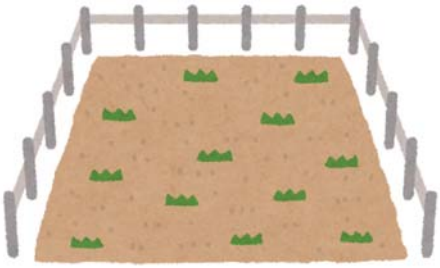
問　太田、矢田部地区の排水環境整備計画について伺いたい。

（石田市長）令和三年度以降に茨城県により川尻区民館から利根川までの流末排水路について改修工事を実施する予定であり、市でも太田、矢田部地区において幹線排水路の測量・調査等の実施設計を行う予定です。

地籍調査事業

問　当市の進捗状況について伺いたい。

（荒沼産業経済部長）令和二年八月末現在で全体の計画面積八十六・五二平方キロメートルに対し十三・六九平方キロメートルで、進捗率は十五・八二パーセントです。国全体の進捗率は約五十二パーセント、茨城県全体は、現在二十二の市町が取り組んでおり、進捗率は約六十八パーセントです。



問　事業を加速させるための方法はあるのか。

（荒沼産業経済部長）現在地籍調査の実施に当たって、調査実施地区から十人から十五人ほどの皆様に、地籍調査推進委員をお願いしています。委員には事業趣旨の普及、道路や水路調査の立会い、境界位置の確認と助言、境界紛争等があった場合の調整など、職員と連携し円滑な事業遂行に寄与していただいています。

問　事業の拡大と上位団体への支援及び補助要望を強めていく考えはあるか。

（荒沼産業経済部長）国・県の財政事情も厳しく、地籍調査事業費に対する予算の確保が引き続き厳しい状況ですが、市としても早期の完成を目指し、引き続き国・県への予算確保と拡充を強く要望していくとともに、連携して事業推進を図っていきます。

救命救急体制

問　救急搬送時間の短縮における障壁について伺いたい。

（藤枝医療対策監）特に、医療機関側が受入れを断るいわゆる不応需の発生は救急現場での滞在時間を延ばす要因になり、大きな障壁になっていると考えています。

問　障壁を打開する施策等について伺いたい。

（藤枝医療対策監）令和二年度は地域医療体制検討委員会のワーキングチームにおいて、不応需の解消、救急車の待機時間の短縮、転院搬送の仕組み構築をテーマとして、様々な障壁や調査分析結果を踏まえ、具体的な対策の協議検討を進めることとしました。

神﨑　誠司 議員

録画配信

市政運営について

問　コロナ禍におけるかみす防災アリーナ休業に対する営業補償額を伺いたい。

（野口教育部長）神栖防災アリーナＰＦＩ株式会社に支払った営業補償額は、中止したスポーツ教室の返金額や、休業要請に伴う営業補償を含め、一千三百五十六万四千三百四十六円となっており、積算は事業者から提出された事業計画書を基に算定したものです。

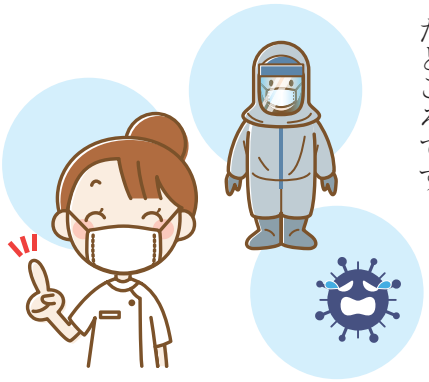
問　かみす防災アリーナの運営についてコロナ禍の状況変化を受けて契約の見直しや協議はできないのか。

（野口教育部長）かみす防災アリーナの運営維持管理はＰＦＩ事業として令和十六年三月三十一日までを事業契約期間としており、新型コロナウイルス感染症拡大以前の石田市長就任後においても、施設の規模や期間等の見直しについて事業者と何度も協議をしましたが、見直しは非常に困難であり契約どおりに進めている経緯があります。なお、本契約のなかで、契約に定めのない事項や契約の解釈に異議が生じた場合などは、その都度誠意をもって協議することとなっており、これに基づき協議することは可能です。

※ＰＦＩ事業…公共施設等の整備等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法。

問　避難所におけるコロナ対策について伺いたい。

（吉川生活環境部長）令和二年六月に避難所における新型コロナウイルス感染症に対応した運営指針を作成し、避難所での感染リスク低減を図ってきたところであり、避難所には防護服やサーマルカメラ、パーティションテントなどの備品を配備します。また、七月二十七日に平泉コミュニティセンターにおいて、茨城県中央病院と神栖済生会病院の感染管理認定看護師二人により、神栖市職員とかみす防災アリーナ職員を含めた避難所開設訓練を実施したところです。



問　神栖市公共施設等総合管理計画を進めるにあたり、市民の声はどのように反映していくのか。

（笹本企画部長）現在、計画に掲げた基本的方針に基づき、各施設の個別施設計画の策定や検討を進めており、その中でパブリックコメントや施設利用者へのアンケートなどにより、市民の声を取り入れていきたいと考えています。

問　ジャンボタニシによる農業被害への対策について伺いたい。

（荒沼産業経済部長）令和元年度にはジャンボタニシの防除方法等についてのチラシを市内の水稲農家等に配布するとともに、市ホームページ等へ掲載し注意喚起をしています。今後も農家の皆さんが継続的に対策できるよう、農業関係団体や茨城県と連携して助言や周知等に努めていきます。

問　新中核病院への支援について伺いたい。

（石田市長）令和元年度には新病院の体制強化につながるよう、医療スタッフのスキル向上のため基幹病院等への職員派遣を支援する医療従事者支援制度を創設したところですが、今後においても様々な支援策を検討していく必要があると考えており、平成三十年に締結した神栖済生会病院と鹿島労災病院の再編統合に係る基本合意書に関する協定書に基づき、県、市及び済生会の間で協議をしながら、経営基盤の強化も含めてどのような支援が効果的なのか十分に検討し、対策を講じていきたいと考えています。

小野田トシ子 議員

録画配信

地方創生臨時交付金について

問　神栖市は鹿行の他市と比べ新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付限度額が少ないが、その理由を伺いたい。

（笹本企画部長）交付限度額を算定するに当たっては、その算式に財政力指数が含まれているためと思われます。

問　交付金を活用した主な施策について伺いたい。

（笹本企画部長）地域活性化策や中小企業への支援策として神栖つかエールクーポン、神栖もってかエール給付金、茨城県パワーアップ融資信用保証料補助金や神栖市中小企業応援助成金、子育て世代への支援策として神栖市子育て世帯臨時特別給付金や学校給食費保護者負担金の無償化、感染症対策として避難所用パーティションや公共施設におけるＡＩサーマルカメラの購入、ＧＩＧＡスクール構想のさらなる加速として大型提示装置の購入を予定しています。

問　地域未来構想20オープンラボの活用について伺いたい。

（笹本企画部長）現在、当該交付金を活用して取り組む分野において専門家との連携は予定していませんが、今後、国において、さらに当該交付金が増額された際は、官民連携による課題解決に向け、検討していきたいと考えています。

※地域未来構想20オープンラボ…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、地域で取り組むことが期待される政策分野として例示された地域未来構想20を推進するために自治体、専門家及び関係省庁の三者のマッチングサポートする場。

新しい生活様式について

問　学校の網戸の設置の今後の考え方について伺いたい。

（野口教育部長）新しい生活様式により、教室の窓を開放して換気を行っている現状において、学校から網戸設置の要望はありませんが、今後、網戸設置の必要について学校からの意見を聞くとともに、清掃時や強風による網戸落下の危険性等、安全性も含め検討していきたいと思います。

問　市内民間事業者のキャッシュレス普及への支援等の取組について伺いたい。

（石田市長）市内の取組としては、国が行ったキャッシュレス・消費者還元事業の実施期間に合わせ、神栖市商工会において、キャッシュレス決済事業者や中小企業診断士を招き、令和元年に３回、導入に関する説明会を開催しており、参加者は合計で九十七人となります。市としては、今後とも国や県の経済支援策を注視しながら支援に努めていきます。

問　新型コロナウイルス感染症防止に係る接触確認アプリ普及への取組について伺いたい。

（荒沼産業経済部長）広報紙や市ホームページでの周知のほか、現在、実施している神栖つかエールクーポンでは、加盟店舗に対し、茨城県が提供しているいばらきアマビエちゃんの登録をお願いしています。また、新型コロナウイルス感染症予防対策補助金の実施に当たり、いばらきアマビエちゃんの登録を交付要件の一つとすることにより、当該システムの普及促進に取り組む予定です。

西山　正司 議員

録画配信

体育館へのエアコン設置について

問　エアコン設置についての考えを伺いたい。

（野口教育部長）部活や避難所で使用する際には必要だと考えますが、令和元年度に国が行った調査によると、設置率は全国で二・六パーセント、茨城県では〇・九パーセントであることから、他の自治体の整備状況も注視して検討していきます。

問　設置する場合、国の補助等はあるのか。

（野口教育部長）一校あたり四百万円以上の空調設置工事費に対し、上限二億円で三分の一の補助があります。財政力指数が一・〇を超える自治体は、補助率が七分の二となります。

書類提出（死亡届）の一元化について

問　死亡届に伴う手続きを一元化する考えはあるか。

（吉川生活環境部長）令和元年度からワンストップ窓口の設置を検討しており、二年度内の開設を目指しています。

問　ワンストップ窓口の運営方法について伺いたい。

（吉川生活環境部長）対象者ごとに必要な手続きが異なるため、事前準備が可能となるよう、事前予約制の導入を検討しています。

防災訓練について

問　七月に実施した避難所開設訓練の内容と反省点があれば伺いたい。

（吉川生活環境部長）防護服などの脱着、避難者の受付や名簿作成、パーティションテントの設置など感染症対策を講じた訓練を行いました。課題として、発熱者と接触しない動線や、発熱者を一時的に隔離する場所が必要となったため、隔離場所を確保しました。

問　避難所でのプライバシー保護について伺いたい。

（吉川生活環境部長）パーティションテントのほか、着替えや授乳が可能な天井付きのプライベートルームを六十張用意しています。

保育所建設について

問　ゼロ歳児から二歳児を対象とする小規模保育所で、必要な保育士数は確保できているのか。

（大滝福祉事務所長）市内の小規模保育所三園については、いずれも保育士の配置基準を満たすことを確認しています。

問　小規模保育所卒園後の受入れ状況を伺いたい。

（大滝福祉事務所長）事業者の認可要件として、卒園後に入所できる連携施設の確保を求めており、これまでの卒園児童についても、保護者が連携施設を希望した場合は全て入所を承諾しています。

移動スーパーの運行について

問　市内の走行ルートを伺いたい。

（石田市長）事業者によると、車両一台で神栖地域の三ルートを、週二回ずつ運行しているとのことです。

問　増便等の要請についての考えを伺いたい。

（笹本企画部長）事業者によると、地域住民からの要望が多い波崎地域の増便を検討しており、販売パートナーとなるオーナーを探しているとのことです。

問　事業者と締結した見守り活動への協力に関する協定の内容を伺いたい。

（石田市長）販売活動中、高齢者、障がい者、子どもなどの異変や道路の陥没等の異常に気づいたとき、市へ通報していただくものです。

佐藤　節子 議員

録画配信

神栖市の環境への取り組みについて

問　緑を増やす取組について伺いたい。

（石田市長）松林の松くい虫被害がある地域においては、県、市による植栽工事を実施しており、さらに市と協定して民間ボランティアによる松の植樹や下草刈りなどの管理を毎年行っている団体もあり、市民と行政が連携して少しずつ緑を取り戻す活動を行っているところです。

問　息栖神社周辺の整備予定について伺いたい。

（石田市長）息栖神社の観光客増加に伴い、地域住民から交通安全対策について要望があるため、令和二年度は伐採や整地工事、三年度には駐車場を整備する予定であり、息栖神社周辺の森林についても、県の身近なみどり整備推進事業を活用し、下草刈りや枝払い等の森林環境整備を二年度実施予定です。

問　神栖市で見られるコウノトリの現状を伺いたい。

（吉川生活環境部長）当市では、現在三羽のコウノトリが確認されており、矢田部地域にて、波崎愛鳥会が人工巣塔を設置し、コウノトリが営巣するか見守っています。市としては、三年度にコウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラムに加入し、コウノトリの生態や保全について理解を深め活動していきます。

神栖市の不燃物と粗大ゴミの状況と今後の処分について

問　コロナ禍におけるごみの量とその対応について伺いたい。

（吉川生活環境部長）緊急事態宣言が発令された令和二年四月から八月までの各リサイクルプラザでの搬入量は約三千八百トンであり、元年の同時期と比較して約五百トン増加しています。第一リサイクルプラザにある処理が追いつかないごみについては、令和二年第三回定例会において補正予算を計上しており、議会の承認後、民間処理施設への処理委託を発注する予定です。

問　市外からのごみの持ち込みについて伺いたい。

（吉川生活環境部長）周辺の自治体では家庭の不燃ごみや粗大ごみの処分が有料となっていることから、当市へごみが流入する可能性もあり、不正搬入の防止対策については今後の課題と考えています。現在、各リサイクルプラザでは、ごみの区分け確認のため、受付時に免許証等で身分確認を行う場合があります。

コロナ禍の現状を踏まえ、中学校での部活動のあり方と今後の方向性について

問　部活動におけるコロナ対策について伺いたい。

（野口教育部長）部活動前後の手指消毒に加え、必要に応じて用具類の消毒をしており、屋内では常時開放するだけでなく、扇風機やサーキュレーターを使用して換気対策をしている学校もあります。また、多数の生徒が集まり呼気が激しくなる運動や大声を出すような活動を避けるなどの工夫もしています。そのほか、密を避けるために土日の練習を二グループに分けて行うなど、学校の実態に合わせた工夫や取組がされています。

問　コロナ禍での熱中症対策について伺いたい。

（新橋教育長）熱中症対策は、学校ごとに部活動の運営方針で適切に判断するよう示しており、暑さに応じて屋外の活動を行わないという学校や、部活動ごとに塩分タブレットを配布しているという学校もあります。学校全体としても、製氷機の設置や保冷剤、経口補水液の備付け、救急処置のための備品の確保やミストの設置など様々な熱中症対策を講じています。

関口　正司 議員

録画配信

職員の処遇について

問　非正規職員を正規職員として採用することはできないか。

（鈴木総務部長）正規職員は競争試験による採用が原則とされており、厳格な成績主義が求められているため、一定期間勤務を継続したことのみをもって正規職員に転換することは困難です。なお、平成三十年度の職員採用試験から、社会人年齢制限撤廃枠を追加し、社会人経験者の受験機会の拡大を図ったところです。

教育について

問　二十人学級の実現を検討していただきたい。

（新橋教育長）教室や教員数の点から課題が多く、文部科学省においても段階的な実施を検討したいとしていることから、当市としては現在の四十人学級から三十五人学級への少人数学級の実現を要望していきたいと考えています。

問　当市にはイクボス校長はいるのか伺いたい。

（新橋教育長）茨城県より男性職員の育児参加休暇等の取得促進について通知があり、当市でも全ての校長がその趣旨を理解して、積極的に休暇取得を進めています。平成二十八年度から令和元年度までの調査では対象者四十人のうち、配偶者出産休暇を取得した者が三十四人、育児参加休暇を取得した者が十三人となっており、今後も積極的な育児休暇取得を促していきたいと考えています。

※イクボス…部下や同僚等の育児や介護・ワークライフバランス等に配慮・理解のある上司のこと。

生活保護について

問　コロナ禍における生活保護の状況を伺いたい。

（畠山健康福祉部長）令和二年一月から七月末までの相談件数は、元年度比で三十二件増の二百六十件であり、コロナ関連の相談三十五件のうち生活保護となった方はいませんでしたが、社会福祉協議会で行う生活福祉資金貸付や住居確保給付金の支援を受けている方は増加しており、支援期間終了後も生活困窮状態が継続する場合には、生活保護が申請され受給者数が増加することも想定されます。

後期高齢者医療保険について

問　健康長寿にこの制度は望ましいといえるのか。

（畠山健康福祉部長）後期高齢者医療保険制度は、公費が約五割、現役世代からの支援金が約四割、高齢者の保険料が約一割と、社会全体で支え合う仕組みとなっており、医療機関の窓口で負担する医療費の負担割合は、現役並み所得の方が三割、低所得者の方は一割と収入の少ない方においても充実した医療を受けられるものと考えています。また、健康増進については、無料の高齢者健診や市独自の事業として人間ドックなどの助成事業を実施し、高齢者の健康保持や疾病の早期発見に寄与しているものと認識しています。

核兵器禁止条約について

問　非核平和都市宣言の看板を再設置していただきたい。

（石田市長）看板は昭和六十一年に核兵器廃絶平和都市宣言を決議した当初に設置していましたが、老朽化等に伴い、現在は撤去している状況です。再設置については、核兵器の廃絶を広く市民の皆さんに訴えるためにも、設置場所等を含めて前向きに検討したいと考えています。

委員会での主な質疑内容

本会議において九件の議案等が所管の常任委員会に審査付託となりました。慎重審査の結果、最終日の本会議において、七件の議案は原案のとおり可決すべきものに、認定二件は認定すべきものと報告されました。

◆総務産業委員会

（西山　正司　委員長）

〔議案第一号〕

問　改正の目的を伺いたい。

答　令和二年度、策定を予定している「国土強靱化地域計画」及び「防災地域づくり推進計画」について、専門的見地からの指導、助言をいただくにあたり、組織を設置するため、改正を行うものです。

問　附属機関とは、市長に答申する諮問機関のようなものという認識でよいか。

答　総合計画等、市の計画策定や、補助金審議会等のように公平性や効果の審議をしていただくような機構を取りまとめたもので、学識経験者をはじめ、多くの市民参画の下、幅広い意見を市政に反映するための組織です。

◆教育福祉委員会

（鈴木　康弘　委員長）

〔議案第二号〕

問　基準の変更内容について伺いたい。

答　地域型保育事業者に対する市町村による財政支援の対象となることの確認について、事業者が所在する市町村以外の確認を不要とする見直しを行うものです。事業者にとっては、所在する市町村から確認を受けることで足り、事務負担の軽減に資することになります。

◆予算決算常任委員会

（五十嵐清美　委員長）

◆総務産業分科会

〔議案第四号〕

問　長寿いきいき応援券は、なぜ三千円になったのか。

答　近隣市では二千円分の食事券や商品券を配布しており、それに上乗せした形で三千円としました。

問　公立幼稚園を認定こども園化する考えはないのか。

答　令和二年三月に策定した第二期子ども・子育て支援事業計画において、既存の施設を活用した認定こども園化を検討するとしていることから、教育委員会とも協議していきます。

問　中小企業感染症予防対策補助金を申請する際、経費確認のため、領収書等の提出が必要とのことだが、領収書がない事業者等を考慮し、補助額を一律とする方がよいと考えるが、今後検討できるか伺いたい。

答　今後、同様の補助事業を実施する際は、支給方法等について検討します。

問　小・中学校の蛇口をレバーハンドルに交換するにあたり、感染症に対する数値的な根拠はあるのか。

答　手の甲や肘を使って使用し、感染リスクの低減を図ることを目的に交換しますが、数値的な根拠については把握していません。

〔認定第一号　歳入〕

問　現在、コロナの影響で停止している鹿行南部地域夜間初期救急センターは、コロナ収束後、再開するという認識でよいか。

答　運営主体となる鹿島医師会がＰＣＲセンターの運営に尽力されており、医師の確保が難しいことから、現在は停止していますが、少し収束してきたら改めて運営していただけるものと考えています。

問　土合地区への地域交流・保健福祉機能拠点施設について、コロナの収束がある程度見えてから予算を計上する考えはなかったのか。

答　コロナ対策としても最も必要な事業の一つであり、健康診断等を行うにも、現在の保健・福祉会館が手狭になってきていることから、令和三年度要望している国の補助金がもらえるタイミングで、早急に造る必要があると考えています。

問　飯田愛子奨学基金の利子が十万七千円と多いが、今、この基金はいくらあって、用途はどういったものか。

答　基金の総額は三億六千万円です。大学生等を対象に、入学一時金として一人につき五十万円を無利息で貸与し、卒業月の六カ月後から五年以内に返還してもらう制度です。

〔認定第一号　歳出〕

（総務部関係）

問　企画費の事故繰越百九万七千九百六十三円について伺いたい。

答　年度末にまちづくり事業として、スポーツ障害予防を目的に、筑波大学とトレーニング指導を行う予定だったが、コロナウイルスの関係で人を集めての開催が難しくなり、繰越費となったものです。

問　市民懇談会開催事業の会議録作成委託料については、本委員会のように会議の内容を録音し、会議録が作成できるよう記録がされていて、市ホームページには概要を掲載しているという認識でよいか。

答　業者へ会議録の作成を委託しており、市ホームページに掲載するとともに、開催申込者へも後日送付しています。

（企画部関係）

問　鹿島開発用地は、境界が確定していなくても、瑕疵担保責任を放棄して売却すれば法的に問題ないと考えるがどうか。

答　市有地を売却する際は、公平性、透明性、競争性を確保するため入札に付していることから、境界の確定等を必要としています。

問　つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会負担金の算出方法について伺いたい。

答　各市町村一律二十万円で、広域レンタサイクルを行っている市町村には、七十八万五千円が加算されますが、当市は令和元年度途中から開始したため、半年分の三十九万三千円が加算されています。

問　ふるさと納税業務委託料について伺いたい。

答　ふるさと納税サイトで行っている返礼品申込みの受付等について業者に委託しているものです。

問　事前キャンプ受入支援業務委託料について、今後、どこに事前キャンプしてもらうための話し合いがされているのか。

答　チュニジアのカヌー競技について、事前キャンプの合意がされており、それ以外の競技でも可能かどうか、県や組織委員会を通じ、各国との情報交換を行っていますが、新型コロナ等の影響で、具体的には進捗していない状況です。

問　令和二年三月議会において、耐震化が済んでいない商工会館の明け渡しについて、商工会へ文書で要請すべきだとの発言をしたが、どうなったか。

答　文書で要請はしましたが、コロナ禍により、令和三年度は引き続き使用したい旨の回答がありました。

問　公用車の台数と事故の際に保険で賄われた補償額について伺いたい。

答　四十五台で、そのうち二十三台がリースです。損害賠償に係る専決処分額の中での補償額は、令和元年度九件で、平均賠償額が二十三万六千六百六十二円でした。

（波崎総合支所関係）

問　市の財源で十分対応できるような施設の建設についても、国や県の補助等を財源として使っていくのか。

答　ここ数年、アリーナ建設や耐震補強などによる多額の借金返済があり、市単独で実施することにも限界があるため、そういったものを活用していかないと厳しい状況になるのではないかと考えています。

（産業経済部関係）

問　観光振興費の事故繰越千四百七十八万四千円について伺いたい。

答　温浴施設における消火栓ポンプ交換工事でしたが、ポンプのエンジン部分が中国で製造されており、新型コロナウイルスの影響による流通の遅れから、納期内の完成ができなくなり、工期を延長したことによるものです。

◆教育福祉分科会

（認定第一号　歳出）

（健康福祉部関係）

問　保健福祉機能等確保事業について、基本構想、基本設計、実施設計と契約を分けている理由を伺いたい。

答　建物の必要性を検討したり、背景的なものを基本構想の中でしっかり立てて、その後に基本設計、実施設計と分けてと考えていました。各設計において、事業参入の機会を与える手法を選びました。

問　基本構想契約業者に対して、デザインの要望を設計の条件にしたか。

答　契約業者と共に富山県立山の類似施設を視察し、デザイン等の研究をしてきたところです。

問　コロナ禍の中で保健福祉機能等確保事業の予算規模の縮小、新公営プールとの複合化等検討されたのか。

答　検討は行っていません。

問　低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券の用意した冊数について伺いたい。

答　用意した八万冊に対し、実績は二万三千三百三十三冊の売行きです。

問　高齢者に対する海浜温水プール利用料金助成の見直しについて伺いたい。

答　かみす防災アリーナプールの対象施設化や全額助成について検討していきます。

問　子育て応援ギフトカタログの有効期限を三月末までにできないか。

答　三月末までに事業を終了しなければならず、精算に一カ月程度の期間が必要なため、二月末までとしています。

問　子育て支援等に係るホームページの活用事例を伺いたい。

答　子育てアプリを導入し、予防接種や健康診断等の案内をしていますが、登録件数が伸び悩んでおり、積極的に使ってもらえるよう工夫していきたいと考えています。

問　将来推計人口等を勘案して、保育事業を実施していくのか。

答　神栖市子ども・子育て支援事業計画第二期において、人口予測とアンケート調査からの希望予測を出しており、総合的に判断して、子ども・子育て会議において検討していきます。

問　需要のあるところへ保育所を誘導する施策を実施するのか。

答　子ども・子育て支援計画では、まずは認定こども園化をうたっており、今後について教育委員会と協議を続けていきます。

問　神栖済生会病院における会計窓口の混雑について伺いたい。

答　会計システムを含めた電子カルテが院内に整備されていますが、外来患者が多く、医師不足が一つの原因と思われます。

（教育委員会関係）

問　新公営プールについて、複合施設の再検討をして、経費削減し、今後の財政の健全化を図っていくべきだ。

答　もう少し検討してほしい、そういった機会を持ってほしいというお話については決して否定するものではありません。

問　市内に特別支援教育施設を検討されているのか。

答　以前、特別支援学校の分校等設置が検討され、県も難しいとの回答があったかと思います。県費負担等の配置ではなく、義務教育の中での特別支援に配慮をする子どもたちに応える教育の在り方について調査研究中です。

問　コンピュータ活用推進事業の中で教職員の研修の在り方も変化していくのか。

答　専門的な技術について研修施設は必要ですが、オンラインで効果的な研修についても検討していきます。

問　教育研修施設について複合施設も含め新設を検討してはいかがか。

答　地域住民の方々との話し合いの中で、旧矢田部小学校の跡地利用についての解決策の一つとして進めていますので、ご理解よろしくお願します。

問　学校の洋式トイレの設置率について伺いたい。

答　小学校は約八十四・四パーセント、中学校は八十一・一パーセント、幼稚園は六十八・九パーセントです。

問　こども園化等含め、幼稚園を稼働させる方法を検討してほしい。

答　稼働率が低いことは重要な問題であり、多く子どもが幼稚園に来てもらえるような方策を検討していきます。

問　公民館のネット予約の進展について伺いたい。

答　令和二年三月に施設使用者に行ったネット予約についてのアンケート結果を精査し、引き続き検討していきます。コロナ禍の影響もあり、令和二年度は電話での受付けを始めました。

問　第二期神栖市スポーツ振興基本計画の策定期間が短いが、十分な審議はされたか。

答　今後は十分な策定期間を設け慎重に対応していきます。計画内容は、実施状況の進行管理や審議をしていく中で、状況に応じて見直しなど協議検討していきます。

問　海浜サッカー場は（オリンピックキャンプ地誘致会場として）整備がまだ必要と思われるが、今後の方針について伺いたい。

答　芝生の観客席の改修、防球ネットやフェンスの設置、排水溝の蓋の修繕など総合的に判断して整備を進めていきます。

◆都市環境分科会

〔議案第七号〕

問　補正のねらいと市民への影響を伺いたい。

答　下水道接続支援制度の利用者が当初の見込みより多いことから増額補正するものであり、制度を利用することで下水道接続費用の自己負担額が軽減されます。

〔認定第一号　歳出〕

（生活環境部関係）

問　高齢者運転免許証自主返納支援事業の内容について伺いたい。

答　全ての運転免許証を警察に返納した満七十五歳以上の方を対象にタクシー利用券三万円分を交付するものです。

問　コンビニ交付証明書の交付件数と交付時の問題点を伺いたい。

答　交付件数は平成二十九年度が二千百二十一件、三十年度が二千六百九十八件、令和元年度が三千百九十七件と年々増加しており、現在のところ問題なく交付できています。

問　公共施設における再生可能エネルギーは進んでいるか。

答　小・中学校やコミュニティセンターなど計十カ所に太陽光パネルを設置しており、総発電量は百九十五キロワットとなっていますが、令和元年度には新たな施設整備はしていないため発電量の変化はありません。

問　ごみを資源としてどのように生かしているか伺いたい。

答　粗大ごみとして出された食器棚やテーブルなどを再生し有料で提供している再生品販売や、不要になった衣類や未使用の食器類などを無料で提供している衣類等もらいます・あげますキャンペーンなど様々な取組を行っています。

問　消火栓の改善状況と今後の管理について伺いたい。

答　令和元年度に緊急対策が必要な消火栓百九十一カ所全ての改修工事を実施しました。二年度以降については、水道施設更新計画に伴う配水管の布設替えに合わせて、修繕が必要な消火栓を計画的に修繕する予定です。

（都市整備部関係）

問　街路樹復旧の見通しについて伺いたい。

答　街路樹は、道路の管理上危険と判断されるものについては、撤去している状況であり、撤去した街路樹を復旧させる事は難しいと考えています。国県道の街路樹についても、茨城県潮来土木事務所へ確認したところ、復旧する計画はないとのことです。

問　都市公園法の改正により、都市部の公園において高齢者専用化や店舗の出店など、公園の使い方を見直す動きがあるが、神栖市の公園も対象になるのか伺いたい。

答　国において、民間の手法を取り入れて公園を再整備する公募設置管理制度の整備が進んでおり、今後は、国・県の動向を注視して、現在の利用形態に合わせた公園の再整備を検討していく必要があると考えています。

問　空家の有効活用として、市で引き取って市営住宅とする考えはないか。

答　令和元年度に策定した公営住宅等長寿命化計画では、将来的な課題として民間住宅の借上げ等についても挙げられてはいますが、喫緊の課題としては、老朽化が著しい住宅の建替えや大規模改修を優先的な事項として進めているところです。

問　住宅リフォーム助成金制度を復活する考えはあるか。

答　現在、住宅関連支援としては、住宅復興資金利子補給制度、若年世帯住宅取得補助金制度、かみす子育てすまいる給付金制度を実施しており、住宅リフォームの助成については、今後の経済状況や近隣自治体の動向、市の財政状況に注視しながら検討したいと考えています。

問　下水道処理の課題と今後の見通しを伺いたい。

答　財政事情が厳しい中、下水道は初期投資が高く事業期間が長期にわたることから、予算の確保が困難であること、また、今後人口減少、高齢化が進むことが予測され下水道整備が非効率になることが懸念されています。

問　道路冠水の状況について伺いたい。

答　現在、北公共埠頭雨水幹線整備事業を推進しており、特にかみす防災アリーナ周辺の冠水被害においては軽減されているところです。

令和２年神栖市議会・第３回臨時会

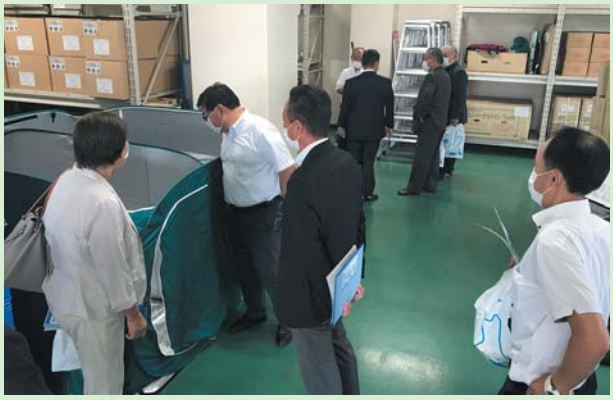
令和２年７月16日，神栖市議会第３回臨時会は散会（流会）しました。

市内小・中学校及び児童館について現地視察を実施

教育福祉委員会（鈴木康弘委員長）は，７月29日に「神栖第二中学校，大野原小学校，大野原児童館」の現地視察を実施し，コロナ禍における教育現場の実情について説明を受けました。

「総合防災備蓄倉庫」及び「知手配水場」について現地視察を実施

都市環境委員会（遠藤貴之委員長）は，９月15日に「総合防災備蓄倉庫」及び「知手配水場」の現地視察を実施し，施設の現状と今後の見通し等について説明を受けました。



市長へ提言書を提出

令和２年７月16日の議員協議会において，新型コロナウイルス感染症対策特別委員会委員長から提言書が報告されました。

同日，議長，副議長，特別委員会委員長及び副委員長から市長に提言書を提出しました。

議　第　56　号
令和２年７月16日

神栖市長　石　田　　進　　様

神栖市議会議長　伊　藤　　大

提言書

市では，新型コロナウイルス感染症拡大に伴い，国・県の給付金及び市独自の緊急経済対策など，様々な施策を迅速に対応いただいているところであります。

当市議会では，５月29日に要望書を提出したところでありますが，引き続き，感染拡大防止に努め，市民の生命と健康を守り，市民生活の安定や事業者への経済活動等の支援を図るため，下記事項を検討いただきますよう提言いたします。

記

１　地方創生臨時給付金の早急なる活用について
・教育現場における消毒作業委託の予算措置を講じられたい。
・特別給付金対象外の子どもへの臨時子育て給付金の支給を講じられたい。
・災害時の避難所運営の整備を講じられたい。
・備品の購入（フェイスシールド等）を検討されたい。
・持続化給付金対象外の中小企業等への支援を講じられたい。

２　イベント等の開催の検討及び中止になった場合の情報提供の手法について，検討されたい。

３　県の自粛要請に対する休業協力金申請の延長要望を検討されたい。

４　市独自の住宅ローン返済支援を検討されたい。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会中間報告

これまで、調査事項である「新型コロナウイルス感染症対策に関する調査」について、四回の委員会を開催し、協議するとともに、執行部及び参考人に出席を求めながら調査を重ねてきました。今回の中間報告では、引き続き、感染拡大防止に努め、市民の生命と健康を守り、市民生活の安定や事業者への経済活動等の支援を図るため、検討すべき事項について次のとおり取りまとめました。

一から四まで　略

※二十七ページ「提言書」の一から四までと同内容になります。

なお、主な発言の要旨は次のとおりです。

令和二年五月二十七日（水）

（一）東部コンビナート定期修理における感染症対策実施状況の経過について

問　**問診の状況について伺いたい。**

答　**（参考人）**定期修理実施企業はそれぞれ専属の産業医又は委託などにより、仕組みをつくり運用しています。

問　**作業員数について伺いたい。**

答　**（参考人）**一日当たり入場者数は、十日間の平均で約五千六百人です。

問　**感染防止対策に関し、膨大な下請け業者に対する周知について伺いたい。**

答　**（参考人）**元請企業を通じて末端まで伝える努力をしています。また、職場だけではなく、期間中も不要不急の外出自粛を徹底してもらうよう各企業に連絡し、末端まで連絡するようにしています。

問　**発熱者の退避先となる県外のホテルや独身寮でのクラスター防止について伺いたい。**

答　**（参考人）**一時的な発熱者の退避施設として対応しており、発熱が続く場合は、医師に相談し、医師から保健所あるいは地域の病院に連絡し、ＰＣＲ検査を受けさせるのかどうか、産業医体制により進めていきます。

問　**市内の交通における巡視について伺いたい。**

答　**（参考人）**例年と同様に企業が輪番で立哨を行っており、期間は五月二十五日から六月中旬までです。

（二）市の支援策等に関する経過について

㈠中小企業に対する支援の進捗状況

問　**市で行っている七十パーセントの売上げ減への応援助成金の実績を伺いたい。**

答　五月二十五日現在、給付件数二十六件、給付額三百五十万円です。

問　持続化給付金申請の支援について伺いたい。

答　国の制度である持続化給付金及び雇用調整助成金に関して、商工会と連携し、全体の説明会を一度行う予定です。雇用助成金については、社会保険労務士会にお願いして六月から七月まで週に一度窓口を設ける予定です。

問　持続化給付金の相談窓口について伺いたい。

答　現在、商工会でも相談は受けており、申請自体はサポートセンターです。

問　指定管理者の従業員が雇用調整助成金を申請したかどうか伺いたい。

答　把握していません。休業については、リスク分担に基づき市からの補塡を行います。

問　県の休業要請対象外について、神栖市中小企業応援助成金では売上げがマイナス七十パーセント以上減少した事業者とした理由を伺いたい。

答　テイクアウト等で収入を確保する事業者もいるため、マイナス七十パーセント以上で創設しました。

㈡小・中学校再開後の児童・生徒への学習支援等

問　授業の遅れはどうするのか。

答　学校再開後、未実施部分について重点的に指導する時間を設けて取り組んでいく考えです。また、年間を通し、令和二年度中に履修する部分についてはしっかりと履修できるように指導計画を立てています。

問　夏休みの期間設定について伺いたい。

答　夏休みは一週間程度と考え、近隣他市との調整も図りながら進めていきます。

問　土曜日の授業は考えているのか。

答　現在、夏休みに授業を確保するため、年間の時数が足りる目途の中で、当市では実施しない方向で考えています。

問　各家庭のＷｉ－Ｆｉ環境整備について伺いたい。

答　四月末から市内全小・中学校の保護者にインターネット環境の調査を行い、約四百軒弱の家庭において環境が整っていない状況のため、今後、貸出用のＷｉ－Ｆｉルーターを整備していきます。

問　発熱や風邪の症状がある場合の対応について伺いたい。

答　登校は見合わせていただき、保護者に連絡が取れた場合、速やかに帰宅させます。

議会の傍聴について

新型コロナウイルス感染症対策のため，傍聴される方は，マスクの着用，咳エチケットの励行，手洗い・手指の消毒をお願いいたします。37.5度以上の発熱や体調不良がある場合は，傍聴をご遠慮くださいますようお願いいたします。

なお，本会議の模様は，神栖市議会ホームページからインターネット中継及び録画中継によりご覧いただけます。

市議会のうごき

（令和２年9月～11月）

9月

８日　第３回定例会開会
９日　一般質問
10日　一般質問
11日　議案質疑
14日　総務産業委員会
　　教育福祉委員会
　　予算決算常任委員会分科会
15日　都市環境委員会
　　予算決算常任委員会分科会
16日　新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
24日　予算決算常任委員会
　　議会運営委員会
　　第３回定例会閉会

10月

16日　茨城県市議会議長会定例会
22日　新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
26日　鹿島地方事務組合議会定例会・議員協議会
27日　市議会だより編集委員会

11月（予定）

４日　茨城県東市議会議長会定例会
５日　全国市議会議長会理事会・評議員会合同会議
16日　茨城県市議会議長会第１回議員研修会（小美玉市）

次回の12月議会予定

期　日	曜　日	日　程（案）
4日	(金)	本会議（開会，提案理由説明）
5日～6日	(土)～(日)	休会
7日～8日	(月)～(火)	本会議（一般質問）
9日	(水)	本会議（議案質疑）
10日	(木)	休会（各常任委員会，予算決算常任委員会分科会）
11日	(金)	休会（特別委員会）
12日～13日	(土)～(日)	休会
14日～17日	(月)～(木)	休会（議事整理）
18日	(金)	予算決算常任委員会 本会議（委員長報告，討論，採決，閉会）

お知らせ

左の予定表は令和２年第４回定例会（12月）の議会予定です。変更になる場合がありますので議会の傍聴を希望される方は事前に事務局にご確認をお願いいたします。

※スマートフォンで
　議会中継がご覧いただけます。

https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kamisu/WebView/rd/council.html

編集後記

今年の最大の課題は、新型コロナ感染症との闘いでした。原因は定かではありませんが自然の破壊から来るとも言われ、その最悪のものは核兵器であり戦争であるとも考えるところです。しかし、核兵器禁止条約が発効しました。この力で自然との共存を図ることを望んでいます。

（関口　正司）

神栖市議会だより編集委員会

委員長　神﨑　誠司
副委員長　佐々木　義明
委　員　関口　正司
〃　佐藤　節子
〃　幸保　正東

編集委員会では，議会や本紙に対する皆さんのご意見・ご要望などをお待ちしています。

〒314－0192
神栖市溝口4991－5
神栖市議会事務局
電話　0299－90－1172（直通）
Eメール：gikai@city.kamisu.ibaraki.jp